

障 号 外
令和7年1月16日

各障がい福祉サービス事業所等運営法人代表者 様

島根県健康福祉部障がい福祉課長
(公印省略)

社会福祉施設等の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の
見込み調査について(依頼)

平素は、本県の障害福祉施策の推進につきまして、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、厚生労働省より「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)を踏まえた児童福祉施設等の国土強靱化対策の実施状況についての調査依頼がありました。

つきましては、下記によりご回答くださいますようお願いいたします。

記

1. 調査対象施設

療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害者支援施設、居宅介護事業所(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護)、短期入所、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、相談支援

2. 回答方法

下記ホームページに掲載している回答様式にご記入いただき、下記のアドレスあてメールにて回答してください。

※施設ごとに作成いただき、法人でとりまとめの上、ご提出をお願いします。

【ホームページ】

トップ > 医療・福祉 > 福祉 > 障がい者福祉 > 事業者向け

9 その他(14) 社会福祉施設等の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の見込み調査について

【提出先】

島根県健康福祉部障がい福祉課サービス育成係

メール: syogai-ikusei@pref.shimane.lg.jp

3. 回答期限

令和7年1月22日(水) 必着

【担当】

島根県健康福祉部障がい福祉課

サービス育成係 堀江

TEL 0852-22-6898

FAX 0852-22-6687